

長野市下水道事業経営戦略（令和5年度～令和14年度） 令和6年度の進捗状況

令和7年8月
上下水道局総務課

目次

I	経営の基本方針に係る主な取組状況	・・・	2
1	適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保	・・・	2
2	災害に強い安全・安心な下水道の整備	・・・	4
3	健全かつ透明性のある事業運営	・・・	6
4	持続可能な経営のための財源の確保	・・・	6
II	主な事業実績等	・・・	7
1	投資について	・・・	7
	（1）施設の整備・更新について	・・・	7
	（2）広域化・共同化・最適化について	・・・	7
	（3）防災・安全対策について	・・・	8
2	現在検討中及び今後検討予定の取組について	・・・	9
	（1）投資についての検討状況等	・・・	9
	（2）財源についての検討状況等	・・・	9
III	業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析	・・・	10
IV	まとめ	・・・	14

I 経営の基本方針に係る主な取組状況

【経営戦略 19 ページから】

項目	令和 6 年度の取組状況
1	適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保
	計画的な予防保全による安定した下水道機能の確保に努めます。 【19ページ】
施設の適正な管理	ストックマネジメント計画に基づき、令和 6 年度は若穂、戸隠、信州新町、中条、篠ノ井、信更の各地区において、巡視・点検、TVカメラ調査などの業務委託を実施しました。 本年 1 月 28 日に発生した埼玉県八潮市における下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受け、上下水道局では、独自に緊急点検を実施しました。下水道の幹線が埋設されている道路の路面状況調査（189 km）、特殊マンホール内から管内状況調査（63 箇所）、中心市街地における耐用年数を超える管径 400 mm 以上のヒューム管内のテレビカメラ調査（約 10 km）を実施しましたが、いずれも異常は確認されませんでした。 その後、3 月 18 日、国から管径 2,000 mm 以上かつ平成 6 年度以前に設置された下水道管路の全国特別重点調査の要請があり、対象となる污水管 1.9km と雨水管 11.2km については、令和 7 度秋に調査を実施予定です。 なお、下水道管路内作業にあたっては、酸素欠乏症及び硫化水素中毒を防止するための対策を講じ、作業者の安全を確保しながら調査を行っています。 ・巡視、点検 実施距離 314km ・TVカメラ調査 実施距離 1 km ・管路清掃 実施距離 1 km
計画的な改築更新	ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の維持管理、改築及び修繕を進めています。 ・管路について 末広処理分区（長野駅周辺地域）では合計 1.9km の更生工事を実施しました。 ・污水处理施設について 東部浄化センターについては、脱水機 1 号、4 号、污泥処理棟脱臭設備、污泥処理棟受変電設備の更新工事に着手し、豊岡浄化センターについても再構築工事に着手しました。 ・雨水ポンプ場について

項目	令和6年度の取組状況
	・南部ポンプ場（松岡2丁目）の耐水化工事が令和7年2月にしゅん工しました。 ・神明広田雨水ポンプ場改築更新実施設計に着手しました。 ・松代1号ポンプ場改築更新実施設計に着手しました。
下水道の普及・啓発	・水洗化促進に向けた活動 「広報ながの（7月号）」を利用して、計画区域外の方に戸別浄化槽制度の周知を行うとともに、下水道未接続家屋2,400件に対し、訪問による接続促進活動を実施しました。 ・小学校（4年生）への出前教室の開催 参加者：市内小学校12校（652名） ・東部浄化センター見学の受入れ 見学者：市内小学校2校（103名） 局内研修1回（18名） 市民4団体（21名） その他見学3団体（20名） ・自由研究お助け教室の開催 開催日：令和6年7月13日の午前、午後各1回 参加者：17組44名 ・マンホールカード配布 配布数：5,151枚／年度 配布場所：JR長野駅構内（東西自由通路） 長野市観光情報センター ・マンホール蓋の販売数 1枚3,000円：10枚（10枚に対して応募者数101人 抽選により決定） ・ホームページのアクセス件数（月平均） 表示回数：2,272回 Web訪問延べ人数：1,324名 ・デザインマンホールの設置 上下水道局が管理する下水道マンホール蓋を広告媒体として利用し、下水道施設の維持管理等の自主財源確保、街の賑わいの創出及び観光PR、市の施策の啓発などを行うことを

項目	令和 6 年度 の 取 組 状 況
	目的として実施するものです。 令和 6 年度設置：公共公告 5 カ所   設置場所 権藤南交差点付近ほか 3 箇所 設置場所 長野市役所入口バス停付近
2 災害に強い安全・安心な下水道の整備	
施設及び管路の耐震化・浸水対策を推進し、災害への備えを強化します。 【20ページ】	
施設の耐震化	管路については、ストックマネジメント計画に基づき、管更生工事に併せて、マンホールと管との接続部に可動性を持たせ耐震化を図っています。 汚水処理施設については、耐震診断結果と改築更新計画との整合を図りながら効率的に耐震化を実施しており、令和 6 年度は東部浄化センター水処理棟最初沈殿池の耐震診断に着手しました。また、安茂里汚水中継ポンプ場の耐震診断を実施しました。
浸水対策	浸水被害の早期解消と軽減を図るため、芹田、大豆島、更北地区等を重点的に合計 683m（整備面積 12.5ha）の雨水渠整備事業を実施しました。 雨水出水浸水想定区域図の作成に向けて、浸水対策の優先整備が必要となる区域において詳細浸水シミュレーションを実施するとともに、雨水の流出を抑制するため、住宅などの建物に雨水貯留・浸透施設を設置する者に対して助成金を交付しました。【令和 6 年度 47 基設置 補助金額 883,000 円】 東部浄化センターの水処理棟、送風機棟、砂ろ過棟、污泥処理棟の耐水化工事を実施しました。

項目	令和 6 年度の取組状況
防災・減災対策	訓練等については、災害時の応急対応に関する協定を締結する「長野市下水道管理業協会」及び復旧支援に関する協定を締結する「日本下水道管路管理業協会」の中部支部長野県部会と協力して、災害対応訓練を実施しました。 そのほか、令和 6 年能登半島地震の被災地支援のため、下水道の災害復旧工事の設計、施工監理等を行う職員を派遣しました。 【令和 6 年度 訓練・教育等実施実績】 ・災害対応訓練 被災時の応急作業に備えることを目的とし、排水ポンプや必要資機材の配置場所、動作手順を実地で確認しました。 実施日：9 月 25 日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道整備課、下水道施設課職員 （一社）長野市下水道管理業協会 （公社）日本下水道管路管理業協会 （公社）日本下水道管路管理業協会長野県部会 ・耐水化対応訓練 耐水化対応訓練、非常用発電機接続訓練及びバキューム車操作訓練を実施しました。 実施日：6 月 20 日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道施設課職員 下水道施設維持管理業務委託事業者 ・非常用発電機接続訓練 実施日：6 月 26 日 場 所：石 2 号マンホールポンプ場 参加者：下水道施設課職員 下水道施設維持管理業務委託事業者 ・バキューム車操作訓練 実施日：9 月 25 日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道整備課職員 下水道施設維持管理業務委託事業者

項目	令和6年度の取組状況
	・水囊袋設置訓練 実施日：9月25日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道施設課職員 下水道施設維持管理業務委託事業者
3 健全かつ透明性のある事業運営	
効率的な事業運営に努め、健全な経営を目指します。【21ページ】	
経営健全化	経営の透明性確保の観点から、長野市公式ホームページにて各種計画や予算・決算状況などを公表しています。
事業の効率化	農業集落排水処理施設と小規模排水処理施設を流域関連公共下水道に統合する事業を進め、処理施設に係る維持管理コストを削減することで、事業の効率化を図っています。 令和4年度から、豊野地区の蟻ヶ崎処理区を流域関連公共下水道に接続する工事に着手し、令和6年10月に完了しました。 ほかの処理区等についても、現地調査や詳細な費用試算を行い、統合の検討を進めます。
4 持続可能な経営のための財源の確保	
将来の改築更新に向け、継続的に利益を出していくことで内部留保資金を確保します。【22ページ】	
汚水処理施設の改築更新のための内部留保資金の確保	令和6年度は18億円余りの利益を確保しました。また、内部留保資金は約7億円減少の17億円余りとなりました。 内部留保資金は、財政推計上では令和7年度に残額が一番低くなると見込まれています。このため、当年度末にしゅん工した工事にかかる借入時期を翌年度に変更することで、令和7年度の内部留保資金残額の確保を図りました。

Ⅱ 主な事業実績等

【経営戦略 23 ページから】

経営戦略の内容	令和 6 年度の事業実績等
1 投資について	
(1) 施設の整備・更新について	
ア 老朽管路の改築更新 【24ページ】	
ストックマネジメント計画に基づき、老朽管路の改築を実施	・ 末広処理分区下水道管渠^{きよ}更生工事 延長 1.9km
イ 汚水処理施設の改築更新 【24ページ】	
東部浄化センター設備更新等 (R 5～R 14年度)	・ 汚泥脱水設備、脱臭設備及び受変電設備の更新工事 (R 5～R 7 年度)
特環処理場再構築関連 (5 か所) (R 5～R 14年度)	・ 豊岡浄化センターの再構築工事 (R 6～R 8 年度)
ウ 雨水ポンプ場の改築更新 【25ページ】	
定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持し延命化を図りながら、計画的に実施 (R 5～R 14年度)	・ 神明広田雨水ポンプ場改築更新実施設計 (R 6～R 7 年度) ・ 西田川ポンプ場改築更新工事 (R 4～R 7 年度) ・ 松代 1 号ポンプ場改築更新実施設計 (R 6～R 7 年度)
エ 雨水渠^{きよ}の整備 【25ページ】	
浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進 (R 5～R 14年度)	雨水渠 ^{きよ} 整備 合計 683m (整備面積12.5ha) ・ 南部 1 号雨水幹線工事 (R 6～R 7 年度) ・ 大豆島 3 号雨水幹線工事 (R 6～R 7 年度) ・ 稲里 7 号雨水幹線工事 (R 6～R 7 年度)
(2) 広域化・共同化・最適化について	
ア 農業集落排水・小規模集合排水処理施設の統合 (最適化) 【25ページ】	
豊野地区の城山処理区及び蟻ヶ崎処理区は、流域関連下流処理区に統合するため、令和 4 年度から接続工事に着手 (R 4～R 7 年度)	・ 豊野蟻ヶ崎排水処理区下水道工事 延長 567m (令和 6 年10月接続完了、7 年 4 月供用開始)

経営戦略の内容	令和6年度の事業実績等
(3) 防災・安全対策について	
ア 管路施設の耐震化 【25ページ】	
管路の耐震化は、管更生工事を実施することにより、管路の強度を上げるとともに、抜け防止対策を実施	・末広処理分区下水道管渠^{きょ}更生工事 延長 1.9km
イ 汚水処理施設の耐震化 【25・26ページ】	
東部浄化センター汚泥処理施設の耐震化 (R6～R10年度)	・水処理棟最初沈殿池 耐震診断 (R6～R7年度)
安茂里汚水中継ポンプ場の耐震化 (R6～R11年度)	・管理棟 耐震高度診断 (R6年度)
ウ 汚水処理施設の耐水化 【26ページ】	
令和3年度に策定した耐水化計画に基づき、防水扉や防水版等を設置	・東部浄化センター水処理棟、送風機棟、砂ろ過棟、汚泥処理棟耐水化工事 (R5～R6年度)
エ 雨水ポンプ場の耐水化 【26ページ】	
施設の設備が、水没等の被害を受けた場合の機能維持や早期の機能復旧を可能とするため、ストックマネジメント計画との整合を図りながら、施設の耐水化を実施	・南部ポンプ場耐水化工事 (R7年2月しゅん工) ・神明広田ポンプ場耐水化実施設計 (R6～R7年度) ・松代1号ポンプ場耐水化実施設計 (R6～R7年度)
オ その他の対策 【26ページ】	
処理施設で浄化した污水が、河川の水位上昇により自然流下で河川に放流できなくなる恐れがあるため、強制的に放流できるポンプ設備を設置	・放流ポンプ施設実施設計 (R6年度) ・東部浄化センター内の放流ポンプ施設の建設予定地となる既設焼却炉棟内の不用品の整理 (R4～R6年度)

経営戦略の内容	令和6年度の事業実績等
2 現在検討中及び今後検討予定の取組について	
(1) 投資についての検討状況等	
最適化に関する事項について 【29ページ】	
農業集落排水・小規模集合排水処理区の公共下水道への統合は、処理施設の更新費用と、統合に係る管路の接続工事費との経営比較を行ってきた。今後、さらに現地調査や詳細な費用試算を行い、複数の施設の統合や公共下水道への統合など、それぞれの状況に適した統廃合を検討	城山・蟻ヶ崎処理区は令和4年度から流域関連公共下水道への接続工事に着手し、城山処理区は令和6年4月に供用開始し、蟻ヶ崎処理区は令和6年10月にしゅん工し、令和7年4月から供用を開始します。 ほかの処理区に関しては、これまでの統合箇所における費用対効果の検証を行うとともに、人口減少などの社会情勢や、資材高騰などによる事業費増などについて経済比較を行い、統合の必要性について総合的に検討する予定です。
(2) 財源についての検討状況等 【29ページ】	
下水道使用料等は、人口減少に伴う汚水量の減少から、50年後には現在の約60.9%まで減少する見込みであり、また、一般会計繰入金も、企業債の償還終了に伴い元利償還金に対する繰入れが終了するため、今後は減少する見込み	令和4年度に実施した推計に対して、下水道使用料収入は、約2億3,500万円減少し、一般会計繰入金は約2,200万円減少し、推計よりも減少幅が大きくなっています。 なお、支出については、主に流域下水道維持管理負担金等の営業費用が想定を下回り、推計に対し約5億6,900万円減少したため、経常利益は、推計に対し約4億5,000万円上回りました。

Ⅲ 業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析

1 業務量

項 目	R 4		R 5		R 6	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
処理区域内人口 (人)	359,862	359,440	359,732	356,600	358,566	354,142
水洗化人口 (人)	355,162	351,755	351,131	349,387	350,469	347,521
人口普及率	97.75%	98.05%	98.00%	98.14%	98.02	98.23
水洗化率	98.69%	97.86%	97.61%	97.98%	97.74	98.13
年間有収汚水量 (m ³)	38,184,250	37,222,099	37,215,765	36,766,798	37,184,375	36,676,599

2 財政収支

(単位：百万円)

項 目	R 4		R 5		R 6	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収益の収入	13,880	13,817	13,683	13,546	13,655	13,509
使用料収入	7,301	7,178	7,343	7,111	7,375	7,123
収益の支出	11,444	11,659	12,203	11,620	12,231	11,634
経常損益	2,436	2,158	1,480	1,894	1,424	1,876
特別損益	0	0	0	31	0	0
当年度純利益	2,436	2,158	1,480	1,926	1,424	1,876
資本の収入	4,506	4,302	5,756	4,984	7,250	4,508
資本の支出	10,628	10,539	11,770	10,700	12,784	10,759
建設改良費	4,012	3,838	5,246	4,177	6,383	4,353
資本の収支差引額	△6,122	△6,236	△6,014	△5,716	△5,534	△6,251
補填財源残高	1,308	2,439	1,949	2,446	1,587	1,724
企業債残高	72,153	71,793	69,703	67,672	66,881	63,267
一般会計繰入金	4,292	4,337	4,264	4,279	4,124	4,121

3 目標指標の達成状況【経営戦略 23、27 ページ】

下段の（）は前年度比

指 標 名	R 4	R 5	R 6	目 標 【R 7】	目 標 【R 14】
水洗化率	97.86% (0.55↑)	97.98% (0.12↑)	98.13% (0.15↑)	97.90%	98.60%
陶管改築率※ (累積)	36.7% (6.00↑)	40.3% (3.60↑)	42.6% (2.30↑)	55.20%	94.80%
雨水渠 ^{きよ} 面積整備率	34.45% (0.16↑)	34.49% (0.04↑)	34.62% (0.13↑)	35.50%	37.60%
経常収支比率	118.51% (4.70↓)	116.30% (2.21↓)	116.12% (0.18↓)	110%以上【毎年度】	
経費回収率	109.99% (4.97↓)	107.65% (2.34↓)	103.56% (4.09↓)	100%以上【毎年度】	

※当該年度までに改築した陶管総延長÷陶管布設延長×100（独自指標）

水洗化率は、98.13%で前年度から 0.15ポイント上昇しました。前年度と比較して水洗化人口は減少していますが、人口減少に伴い処理区域内人口も減少していることもあり、令和 6 年度の水洗化率は上昇しています。

引き続き、水洗化率の低い地域に対し、より重点的に訪問活動を行うなど水洗化の促進に取り組みます。

老朽管路の改築更新においては、令和 6 年度は管更生工事が 1.9km完了したため、陶管改築率は42.6%となりました。

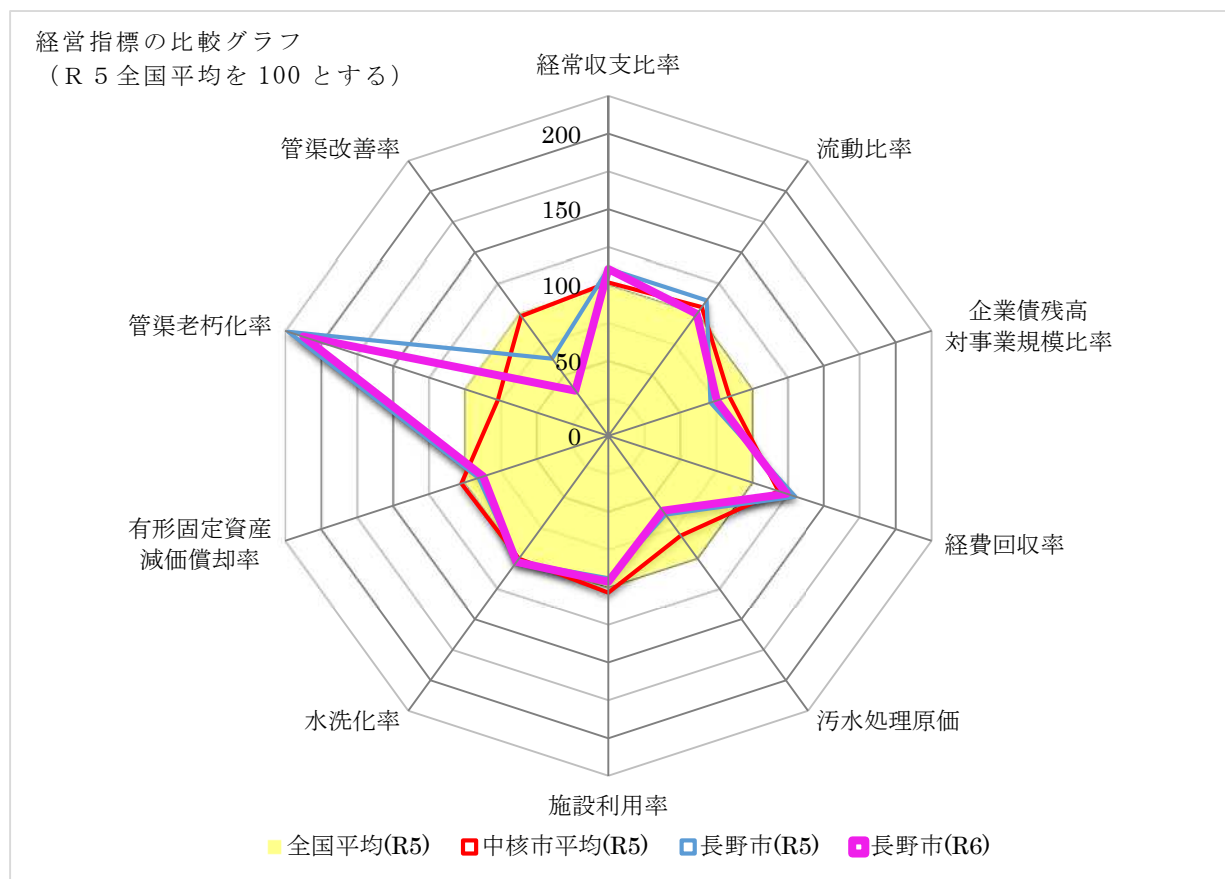
今後も、「長野市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、老朽管対策工事を進めていきます。

雨水渠^{きよ}関連については、12.5haの整備を実施した結果、総整備面積は3,455.0haとなり、雨水渠^{きよ}面積整備率は34.62%となりました。今後も、浸水被害の早期解消、軽減を図るため、浸水実績や整備効果を勘案し、優先順位の高い地域を中心に雨水渠^{きよ}の整備を進めていきます。また、雨水調整池の整備や雨水ポンプ場のストックマネジメント計画に基づいた改築更新に合わせて、耐水化・耐震化についても推進していきます。

経常収支比率は、116.12%で前年度から0.18ポイント下降しました。前年度と比較して、総収益は減少していますが、総費用は増加していることにより、経常収支比率は下降しています。

経費回収率は、103.56%で前年度から4.09ポイント下降しました。前年度と比較して使用料収入は増加しましたが、汚水処理費がさらに増加したため、経費回収率は下降しています。

4 指標等の分析【経営戦略15～18ページ】



項 目	全国平均 R5	中核市平均 R5	長野市 R5	長野市 R6
経常収支比率【目標設定指標】	105.08%	106.70%	116.30%	116.12%
流動比率	78.13%	82.25%	86.63%	77.88%
企業債残高対事業規模比率	591.25%	702.25%	830.51%	781.23%
経費回収率【目標設定指標】	82.81%	98.16%	107.65%	103.56%
汚水処理原価(円/㎡)	115.89円	141.71円	179.67円	187.54円
施設利用率	62.32%	64.57%	58.60%	60.17%
水洗化率【目標設定指標】	95.13%	95.61%	97.98%	98.13%
有形固定資産減価償却率	39.93%	39.09%	44.33%	45.90%
管渠老朽化率	7.28%	9.50%	3.27%	3.71%
管渠改善率	0.20%	0.19%	0.12%	0.07%

経常収支比率は、目標値である 110%（毎年度）を超える116.12%となり、全国平均及び中核市平均と比較して良好な状態です。

流動比率は、77.88%で前年度から8.75ポイント下降し、全国平均とほぼ同等で、中核市平均と比較するとやや劣る状況です。これは当年度末にしゅん工した工事請負費を令和7年度企業債の借入としたことによる現金預金の減少等により下降しています。

今後は企業債償還金等が減少していくことにより、流動比率は改善していく見込みです。

企業債残高対事業規模比率は、全国平均及び中核市平均と比較して高い状況ですが、過去に借り入れた企業債の償還が着実に進み企業債残高が減少しているため、前年度から49.28ポイント下降しました。

経費回収率は、目標値である 100%（毎年度）を超える103.56%ですが、前年度から4.09ポイント下降となりました。これは使用料収入が約1,170万円増加した一方で、汚水処理費が約3億2,350万円増加したためです。

汚水処理原価は、前年度から9.27円増加の188.94円となり、全国平均及び中核市平均を上回っている状況です。汚水処理施設の統廃合などにより、汚水処理に係るコストをより一層削減できるように努めます。

水洗化率は、中間目標年度の令和7年度目標値97.9%を0.23ポイント上回る98.13%となりました。この状況は、生活環境の改善、水質保全、公共衛生の維持に大きく貢献しています。

有形固定資産減価償却率は、45.90%で下水道事業の資産が比較的新しい資産が多いことを示しています。高額な投資が必要になる前に資産を適切に維持管理することが重要です。

令和6年度は耐用年数を超過した管渠^{きょ}延長12.6kmの増加に対し、管更生工事の実績が1.9kmとなるため、管渠^{きょ}老朽化率は前年度から0.44ポイント増加しました。管渠全体としては比較的新しいため、全国平均及び中核市平均よりも良好な状態です。

また、管渠^{きょ}改善率は0.07%となっています。これは、交付金事業の内示額が要望額を大きく下回ったことによる予算調整の影響で、管更生工事の着手が遅れ、繰越工事となったためです。

Ⅳ まとめ

有収汚水量は、人口減少に伴う水道使用量の減少等により、令和5年度を下回りましたが、世帯数の増加に伴う契約件数の増加等により、下水道使用料収入は約1,180万円増加しました。

支出については、人件費が約2,400万円（6.6%）の増加、委託料が約1億6,200万円（19.0%）の増加、薬品費が約1,800万円（402.2%）の増加、流域下水道維持管理費負担金が約1,800万円（1.0%）の増加となりました。

一方で、企業債残高の減少に伴い、支払利息が約1億1,800万円（10.4%）の減となりました。経常収支比率は目標を上回っており、また経費回収率も100%を超えていることから、経営状況は健全な状態です。

今後、人口減少に伴い下水道使用料収入は減少し、経営環境は厳しさを増すと見込まれますが、経営の基本方針に沿って、施設の適正な管理とストックマネジメント計画をはじめとした各種計画に基づく下水道の整備を実施し、より一層の経営効率化と経費削減を図り、適正かつ健全な経営の継続に努めます。

経営指標の概要

・ 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であると、単年度の収支が黒字であることを示しており、収入が高くなるほど数値も高くなるため、数値が高いほうが良い状態といえます。

・ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。数値が高いほど、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等の資産が多いということになります。100%を下回ると、1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力が不足しているということになります。

・ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する、企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示しています。明確な数値基準はありませんが、経年による状況の変化やほかの団体との比較など相対的に自市の置かれた状況を把握することができます。

・ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示した指標です。100%を超えている場合、汚水処理に係る費用を使用料で賄えているということになります。

・ 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に係るコストを表す指標です。この数値が高いほど汚水処理にたくさん費用が掛かっているということになります。

・ 施設利用率

一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。この数値が高いほど、施設に負荷が掛かっている状況であり、低ければ遊休状態の施設があるということになりますが、明確な数値基準はありません。

・ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口を表している指標です。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加の観点から100%となっていることが望ましい指標です。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となる指標です。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいると考えられます。

・ 管渠^{きよ}老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠^{きよ}延長の管渠^{きよ}総延長に対する割合を表す指標で、管渠^{きよ}の老朽化を示しています。

・ 管渠^{きよ}改善率

当該年度に更新した管渠^{きよ}延長の管渠^{きよ}総延長に対する割合を表しています。